

## 調査要領

### 1 調査対象施設

別添に掲げる施設のうち、2階建て以上又は延べ床面積200㎡を超える施設（棟）を対象とする。

### 2 調査基準日

2020年3月31日（火）

### 3 提出期限

2020年12月25日（金）

### 4 記入要領

公立施設（公設民営含む。）と民間施設に分けて、施設種別毎に記入すること。

#### 【質問1】「施設名」欄

施設の名称を記入すること。

#### 【質問2】「施設種別」欄

施設の種別を選択すること。

#### 【質問3】「棟の名称」欄

棟ごとの名称を記入すること。名称がない場合は「A棟」、「B棟」などで記入し、明確に分けること。

#### 【質問4】「建築年度」欄

建築年度を記入すること。

#### 【質問5】「昭和57年以降に建築された棟数」欄

昭和57年1月以降である建物の場合には「○」を記入すること。

「○」を記入した場合、回答はこれで終わりとなります。【質問6】以降は「―」を記入してください。

「―」を記入した場合、以下の質問にもご回答ください。

#### 【質問6】「昭和56年以前に建築された棟数」欄

昭和56年12月以前の建物である場合は「○」を記入すること。

#### 【質問7】「耐震診断実施済」欄

昭和56年12月以前の建物であるもののうち、耐震診断を行った建物である場合は「○」を記入すること。

#### 【質問8、質問9】「Is値」欄、「Iw値」欄

【質問7】で耐震診断実施済と回答した場合、その建物の「Is値」若しくは「Iw値」を記入すること。耐震診断を実施したが「Is値」等が算出されていない

い場合は、「一」を記入すること。

【質問10】

【質問7】で耐震診断実施済と回答した場合、次のいずれかを選択すること。

- ・改修不要
- ・要改修

【質問11】

【質問10】で「要改修」と回答した場合は、次のいずれかを選択すること。

- ・改修済
- ・改修中
- ・2020.4～2021.3改修予定
- ・時期未定

【質問12】

【質問11】で「時期未定」と回答した場合、次の中から該当する理由を1つ選択すること。

- ア 地方自治体において、耐震工事の経費の確保が困難
- イ 法人において、耐震工事の経費の確保が困難
- ウ 改築のための土地の確保が困難（仮施設を建てる場所又は移転先がない）
- エ 関係者間の調整が困難（マンションの1階部分である、他の事業者の運営する施設との合築であるなど）
- オ 2021年度以降改修予定
- カ 施設が休止中若しくは現在、使用されていない
- キ その他（自由に記載）

【質問13】

【質問12】で「その他」と回答した場合、その理由を記入すること。

【質問14】「耐震診断未実施」欄

【質問7】「耐震診断実施済」欄で「一」と回答した場合は、「○」を選択すること。

【質問15】

【質問14】で耐震診断未実施と回答した場合は、次のいずれかを選択すること。

- ・改修済
- ・改修中
- ・2020.4～2021.3改修予定
- ・2020.4以降診断予定
- ・2020.4以降廃止予定
- ・その他

**【質問16】**

【質問12】で「その他」と回答した場合、次の中から該当する理由を1つ選択すること。

- ア 地方自治体において、耐震工事の経費の確保が困難
- イ 法人において、耐震工事の経費の確保が困難
- ウ 改築のための土地の確保が困難（仮施設を建てる場所又は移転先がない）
- エ 関係者間の調整が困難（マンションの1階部分である、他の事業者の運営する施設との合築であるなど）
- オ 2021年度以降改修予定
- カ 施設が休止中若しくは現在、使用されていない
- キ その他（自由に記載）

**【質問17】**

【質問16】で「その他」と回答した場合、その理由を記入すること。

**【質問18】 「2019年4月1日以降に事業を開始した施設の棟数」欄**

前回調査基準日（平成31年3月31日）以降に事業を開始した施設の建物である場合は、建物の建築年度や耐震診断の実施の有無に関わらず「○」を記入すること。